

食料自給力指標の手引き

令和2年4月

農林水産省

目次

1. はじめに	- 2 -
2. 食料自給力指標の考え方	- 2 -
(1) 食料自給力指標の示し方	- 2 -
(2) 基本的な計算式	- 2 -
(3) 試算上の前提	- 3 -
(4) 耕種作物の生産量の計算方法	- 3 -
① 作付面積	- 4 -
② 10a 当たり収量 (単収)	- 6 -
(5) 畜産物の生産量の計算方法	- 6 -
① 飼養可能頭羽数	- 6 -
② 1 頭羽当たり生産能力	- 6 -
(6) 林水産物の生産量の計算方法	- 7 -
① 魚介類	- 7 -
② 海藻類	- 7 -
③ きのこと類	- 7 -
(7) 加工食品の生産量の計算方法	- 7 -
4. 食料自給力指標の計算結果	- 8 -
5. 食料自給力指標の計算諸元	- 8 -

1. はじめに

食料自給力指標は、平成 27 年 3 月に策定された食料・農業・農村基本計画において初めて掲載され、その動向を定期的に検証する観点から、食料自給率の実績値と併せて、毎年公表することとされています。本手引きは、この食料自給力指標の考え方や計算方法等を解説するためのものです。

2. 食料自給力指標の考え方

食料自給力指標については、令和 2 年 3 月に策定された新しい食料・農業・農村基本計画（以下、「新たな基本計画」という。）において、「我が国の農地等の農業資源、農業者、農業技術といった潜在生産能力をフル活用することにより得られる食料の供給熱量を示す指標」と整理されています。

（1）食料自給力指標の示し方

食料自給力指標は、農地等を最大限活用することを前提として、そこから得られる最大限の熱量を求め、生命と健康の維持に必要な食料の生産を複数のパターンに分け、栄養バランスを一定程度考慮した上で、それぞれの熱量効率が最大化された場合の国内農林水産業生産による 1 人・1 日当たり供給可能熱量（以下、「農地を最大限活用した供給可能熱量」という。）により示すこととされています。

加えて、新たな基本計画からは、農地以外の要素である農業労働力の状態についても指標に反映し、より実態に即した食料自給力を捉えることができるよう、各パターンの生産に必要な労働時間に対する現有労働力の延べ労働時間の充足率（労働充足率）を反映した供給可能熱量（以下、「労働充足率を反映した供給可能熱量」という。）も示すこととしています。

また、労働充足率が 100%を下回る場合には、作付けの一部を省力的な作物に置き換えることにより、「農地と労働力をともに最大限活用した供給可能熱量」も示すこととしています。

（2）基本的な計算式

① 農地を最大限活用した供給可能熱量

農地を最大限活用した供給可能熱量は、各品目の生産量に単位重量当たり熱量を乗じて合計した熱量を人口と 1 年間の日数で割って算出します。この際、歩留り及び減耗率を考慮します。

$$\text{食料自給力指標 (kcal/人・日)} = \frac{\sum_i (\text{品目 } i \text{ の生産量} \times \text{品目 } i \text{ の単位重量当たり熱量})}{\text{人口} \times \text{1 年間の日数}}$$

試算に当たっては、前提とする作付け体系により以下の 2 パターンを計算します。

- (ア) 栄養バランスを考慮しつつ、米・小麦を中心に熱量効率を最大化して作付け
- (イ) 栄養バランスを考慮しつつ、いも類を中心に熱量効率を最大化して作付け

② 労働充足率を反映した供給可能熱量

労働充足率については、現実に投入されている延べ労働時間を、農地を最大限活用した供給可能

熱量の各品目の生産に必要な労働時間の合計時間で割って算出します。

$$\text{労働充足率} = \frac{\text{現有労働力の延べ労働時間}}{\sum_i (\text{品目}i\text{の単位面積}(1\text{頭羽})\text{あたり労働時間} \times \text{品目}i\text{の作付面積(頭羽数)})}$$

労働充足率を反映した供給可能熱量は、

- ・ 労働充足率が 100% 以上の場合は、生産に必要な労働力が足りていることから、農地を最大限活用した供給可能熱量と一致し、
- ・ 労働充足率が 100% 未満の場合は、農地を最大限活用した供給可能熱量に労働充足率を乗じることにより算出した熱量となります。

ただし、林水産物については、労働時間等の関連データがないこと等から、労働充足率を 100% として試算します。

③ 農地と労働力をともに最大限活用した供給可能熱量

労働充足率が 100% 未満の場合には、作付けの一部を省力的な作物に置き換えることにより、農地と労働力をともに最大限活用した供給可能熱量も算出しています。具体的には、いも類を中心とした作付けの平成 26 年以降（再生利用可能な荒廃農地を活用を含む場合は平成 25 年以降）で労働充足率が 100% を下回る結果となっているため、単位面積当たり労働時間の大きいかんしょや野菜の作付面積を、より省力的な米や小麦に置き換える作付体系を設定しています。

（３）試算上の前提

食料自給力指標は、その最も基礎的な構成である、農地、農業者、農業技術に着目して潜在生産能力を示すものであることから、それ以外の要素については以下の前提を置いて試算します。

- ① 生産転換に要する期間は考慮しない。
- ② 肥料、農薬、化石燃料、種子、農業用水、農業機械等の生産要素（飼料は除く。）については、国内の生産に十分な量が確保されているとともに、農業水利施設等が適切に保全管理・整備され、その機能が持続的に発揮されている。

（４）耕種作物の生産量の計算方法

耕種作物（作付品目の一覧は表 1 を参照）の生産量は、作付面積×単収で計算します。

$$\text{耕種作物の生産量} = \text{作付面積} \times \text{単収}$$

表 1. 作付品目一覧（○をつけた品目を作付けすると仮定）

作付品目	米・小麦を中心とした作付け	いも類を中心とした作付け
水稻	○	○※
小麦	○	○※
大豆	○	○※
かんしょ	—	○
ばれいしょ	—	○

野菜	○	○
果実	○	○
てん菜	○	○
さとうきび	○	○
粗飼料作物（牧草）	○	○

※ いも類を中心とした作付けにおいては、いも類の作付けが困難な湿田を除き、熱量最大化の観点から、かんしょ及びばれいしょが水稻、小麦及び大豆に優先して作付けされるが、栄養素の確保や必要労働時間の縮減のため、水稻や小麦、大豆が作付けされることがある。

① 作付面積

作付面積については、パターン毎に異なる制約条件（表2参照）の下で、供給熱量が最大化されるように作付品目毎に設定します。なお、栄養条件については、表3に定める種類の栄養素について条件を設定します。

表2. 制約条件一覧（○をつけた条件を考慮）

制約条件		米・小麦を中心とした作付け	いも類を中心とした作付け
農地面積関係	二毛作は関東以西の汎用田・畑で実施し、二毛作を行う作付品目の組み合わせは以下の4通りに限定 ①水稻－小麦 ②大豆－小麦 ③いも類－野菜 ④野菜－小麦	○	○
	湿田では水稻を栽培	○	○
	沖縄の田では水稻の二期作を実施	○	○
	かんしょは都府県の乾田・畑で栽培	×	○
	ばれいしょは北海道の乾田・畑で栽培	×	○
	果実は現在食用果実の作付けを行っている樹園地で栽培	○	○
	てん菜は現在てん菜の作付けを行っている面積で栽培	○	○
	さとうきびは沖縄県の畑で栽培（果実の栽培面積を除く）	○	○
	粗飼料作物（牧草）は北海道の寒冷地（宗谷地域）で栽培	○	○
栄養条件	たんぱく質について、供給量が厚生労働省「日本人の食事摂取基準（2020年版）」から試算した基準値（注1）	○	○

以上となる		
ビタミン・ミネラルについて、供給量が厚生労働省「日本人の食事摂取基準（2020年版）」から試算した基準値（注1）を超える種類が21以上となる（注2）	○	○

（注1）栄養素の基準値については、「日本人の食事摂取基準（2020年版）」で定められた男女年齢階層別の推定平均必要量等を平成30年度の人口で加重平均して算出。ただし、供給可能熱量が推定エネルギー必要量を下回る場合には、栄養素の基準値に「供給可能熱量／推定エネルギー必要量」を乗じることにより、基準を引き下げている。

（注2）平成30年度における供給実績では、基準値を超えるビタミン・ミネラルの種類が26栄養素中21種類であることを踏まえ、ビタミン・ミネラルの充足の程度が供給実績以上となることを制約条件として設定。

表3. 栄養条件を定める栄養素と基準値の種類一覧

栄養素		基準値の種類
たんぱく質		推定平均必要量
ビタミン	ビタミンA	推定平均必要量
	ビタミンD	目安量
	ビタミンE	目安量
	ビタミンK	目安量
	ビタミンB1	推定平均必要量
	ビタミンB2	推定平均必要量
	ナイアシン	推定平均必要量
	ビタミンB6	推定平均必要量
	ビタミンB12	推定平均必要量
	葉酸	推定平均必要量
	パントテン酸	目安量
	ビオチン	目安量
	ビタミンC	推定平均必要量
ミネラル	ナトリウム	推定平均必要量
	カリウム	目安量
	カルシウム	推定平均必要量
	マグネシウム	推定平均必要量
	リン	目安量
	鉄	推定平均必要量
	亜鉛	推定平均必要量

	銅	推定平均必要量
	マンガン	目安量
	ヨウ素	推定平均必要量
	セレン	推定平均必要量
	クロム	目安量
	モリブデン	推定平均必要量

② 10a 当たり収量（単収）

単収については、米は当該年度の平年単収、米以外の作付品目は当該年度の平均単収（当該年度を含めた直近7年中、最大値・最小値を除く5年平均）を適用します。ただし、汎用田及び畑地かんがい整備済み畑においては、圃場整備による増収効果を見込んだ単収を適用します。

（5）畜産物の生産量の計算方法

畜産物の生産量は、飼養可能頭羽数×1頭羽当たり生産能力で計算します。この際、飼養可能頭羽数が一定となるよう、畜種別に設定したと殺比率（淘汰して食肉の生産に回す頭羽数の割合）を考慮します。

$$\text{畜産物の生産量} = \text{飼養可能頭羽数} \times \text{1頭羽当たり生産能力}$$

① 飼養可能頭羽数

飼養可能頭羽数は、耕種作物の副産物等の生産量から飼料供給量を求め、畜種別の1頭羽当たり飼料需要量で割って計算します。

飼養可能頭羽数＝

$$\frac{\sum_i (\text{耕種作物の副産物等}i\text{の生産量} \times \text{耕種作物の副産物等}i\text{の TDN 換算係数}) \times \text{飼料配分率}}{\text{1頭羽当たり飼料需要量}}$$

飼料配分率については、畜種別の飼料需要量の実績値に基づき、国内で生産された粗飼料（稲わら、麦わら、かんしょつる、ビートパルプ、バガス、牧草）を各年度の粗飼料配分比率の実績値で乳用牛及び肉用牛に按分、国内で生産された濃厚飼料（米ぬか油かす、ふすま、糖みつ）を各年度の濃厚飼料配分率の実績値で豚、ブロイラー及び採卵鶏に按分して給与すると仮定して設定します。

② 1頭羽当たり生産能力

（ア）乳用牛

粗飼料のみで生産を行うことを考慮し、オーストラリアや国内の事例に基づき補正した、経産牛1頭当たり年間搾乳量を適用します。

（イ）肉用牛

粗飼料のみで生産を行うことを考慮し、オーストラリアや国内の事例に基づき補正した、当該年度のと畜1頭当たり枝肉生産量を適用します。

(ウ) 豚、ブロイラー、採卵鶏

当該年度のと畜1頭当たり枝肉生産量、処理1羽当たり骨付き肉生産量、成鶏めす1羽当たり年間生産量を適用します。

(6) 林水産物の生産量の計算方法

① 魚介類

魚介類の生産量については、当該年度の漁獲量の実績値に、TACが設定されている魚種についてTAC枠内未漁獲量を加算し、給餌養殖は国産魚のあらかじめ生産可能な量とした値を適用します。

$$\begin{aligned} \text{魚介類の生産量} &= \text{漁業漁獲量（実績値）} + \text{TAC枠内未漁獲量（試算値）} \\ &+ \text{無給餌養殖量（実績値）} + \text{国産魚のあらかじめ生産可能な給餌養殖量（試算値）} \end{aligned}$$

② 海藻類

海藻類の生産量については、当該年度の実績値を適用します。

③ きのこと類

きのこ類の生産量については、当該年度の実績値を適用します。

(7) 加工食品の生産量の計算方法

加工食品の生産量（加工食品と原料の一覧は表4を参照）については、原料の生産量に歩留りの実績値を乗じて計算します。

$$\text{加工食品の生産量} = \text{原料の生産量} \times \text{歩留り}$$

表4. 加工食品と原料一覧

品目	原料
精糖	てん菜、さとうきび
米ぬか油	米
牛脂	牛肉
豚脂	豚肉
鶏脂	鶏肉
魚油	魚介類

4. 食料自給力指標の計算結果

別表 1-1 食料自給力指標

別表 1-2 各品目の生産量

別表 1-3 各品目の作付面積、延べ作付面積及び耕地利用率

別表 1-4 飼養可能頭羽数

別表 1-5 労働充足率及び必要労働時間

5. 食料自給力指標の計算諸元

別表 2-1 農地面積

別表 2-2 10a 当たり収量（単収）

別表 2-3 圃場整備による単収増収効果

別表 2-4 1 頭羽当たり生産能力

別表 2-5 畜種別と殺比率

別表 2-6 投入労働時間

別表 2-7 栄養素の基準値

(以上)

別表1 食料自給力指標の計算結果
別表1-1 食料自給力指標

○ 農産物について現在の農地で作付けする場合

単位:kcal/人・日

年度	米・小麦中心の作付け		いも類中心の作付け		
	農地を最大限活用した供給可能熱量	労働充足率を反映した供給可能熱量	農地を最大限活用した供給可能熱量	労働充足率を反映した供給可能熱量	農地と労働力をともに最大限活用した供給可能熱量
昭和40	2,056	-	3,141	-	-
昭和41	2,053	-	3,125	-	-
昭和42	2,049	-	3,069	-	-
昭和43	2,063	-	3,038	-	-
昭和44	2,072	-	3,003	-	-
昭和45	2,071	-	2,977	-	-
昭和46	2,074	-	2,935	-	-
昭和47	2,023	-	2,870	-	-
昭和48	2,026	-	2,870	-	-
昭和49	2,010	-	2,864	-	-
昭和50	1,976	-	2,836	-	-
昭和51	1,958	-	2,814	-	-
昭和52	1,960	-	2,834	-	-
昭和53	1,963	-	2,852	-	-
昭和54	1,972	-	2,834	-	-
昭和55	1,988	-	2,830	-	-
昭和56	1,990	-	2,844	-	-
昭和57	1,996	-	2,846	-	-
昭和58	2,011	-	2,859	-	-
昭和59	2,030	-	2,866	-	-
昭和60	2,020	-	2,877	-	-
昭和61	2,029	-	2,918	-	-
昭和62	2,022	-	2,935	-	-
昭和63	2,040	-	2,925	-	-
平成元	2,025	-	2,936	-	-
平成2	2,008	-	2,939	-	-
平成3	1,973	-	2,902	-	-
平成4	1,936	-	2,868	-	-
平成5	1,910	-	2,815	-	-
平成6	1,887	-	2,787	-	-
平成7	1,847	-	2,790	-	-
平成8	1,814	-	2,756	-	-
平成9	1,814	-	2,765	-	-
平成10	1,814	-	2,788	-	-
平成11	1,808	-	2,757	-	-
平成12	1,802	-	2,753	-	-
平成13	1,782	-	2,737	-	-
平成14	1,794	-	2,742	-	-
平成15	1,786	-	2,738	-	-
平成16	1,762	-	2,720	-	-
平成17	1,773	-	2,730	-	-
平成18	1,776	1,776	2,731	2,731	-
平成19	1,775	1,775	2,719	2,719	-
平成20	1,771	1,771	2,704	2,704	-
平成21	1,754	1,754	2,689	2,689	-
平成22	1,735	1,735	2,671	2,671	-
平成23	1,703	1,703	2,618	2,618	-
平成24	1,711	1,711	2,586	2,586	-
平成25	1,709	1,709	2,591	2,591	-
平成26	1,706	1,706	2,584	2,537	2,573
平成27	1,698	1,698	2,546	2,508	2,538
平成28	1,693	1,693	2,523	2,478	2,514
平成29	1,693	1,693	2,529	2,482	2,520
平成30	1,691	1,691	2,523	2,401	2,500

○ 農産物について再生利用可能な荒廃農地においても作付けする場合

単位:kcal/人・日

年度	米・小麦中心の作付け		いも類中心の作付け		
	農地を最大限活用した供給可能熱量	労働充足率を反映した供給可能熱量	農地を最大限活用した供給可能熱量	労働充足率を反映した供給可能熱量	農地と労働力をともに最大限活用した供給可能熱量
平成21	1,806	1,806	2,786	2,786	-
平成22	1,788	1,788	2,770	2,770	-
平成23	1,754	1,754	2,716	2,716	-
平成24	1,764	1,764	2,684	2,684	-
平成25	1,759	1,759	2,684	2,639	2,674
平成26	1,755	1,755	2,674	2,502	2,636
平成27	1,744	1,744	2,631	2,474	2,598
平成28	1,730	1,730	2,589	2,452	2,562
平成29	1,729	1,729	2,593	2,457	2,567
平成30	1,727	1,727	2,586	2,377	2,546

注1:労働力の充足状況を考慮した供給可能熱量は、統計データが揃う平成18年度以降から試算。
注2:農地と労働力をともに最大限活用した供給可能熱量は、労働充足率が100%を下回る場合に試算される。

別表1 食料自給力指標の計算結果

別表1-2 各品目の生産量(米・小麦中心の作付け)

○ 農産物について現在の農地で作付けする場合

年度	単位:万トン																
	米	小麦	大豆	かんしょ	ばれいしょ	野菜	果実	生乳	牛肉	豚肉	鶏肉	鶏卵	魚介類	海藻類	きのこ類	砂糖類	油脂類
昭和40	1,272	519	0	0	0	2,309	425	288	22	5	6	14	649	8	6	23	49
昭和41	1,274	524	0	0	0	2,257	445	297	22	5	7	13	666	9	6	24	50
昭和42	1,282	510	0	0	0	2,203	464	292	25	4	7	15	730	11	8	27	53
昭和43	1,322	480	0	0	0	2,282	480	281	26	5	7	15	814	10	10	26	57
昭和44	1,363	456	0	0	0	2,389	496	274	26	5	8	15	814	9	10	30	57
昭和45	1,372	451	0	0	0	2,340	514	273	25	5	8	15	877	10	11	30	60
昭和46	1,381	458	0	0	0	2,318	528	273	26	5	8	15	927	12	13	33	62
昭和47	1,367	452	0	0	0	2,329	549	278	27	5	9	16	959	11	15	37	63
昭和48	1,358	472	0	0	0	2,267	577	282	28	5	9	17	1,004	13	15	43	64
昭和49	1,339	487	0	0	0	2,238	601	288	31	5	10	17	1,000	14	19	57	64
昭和50	1,335	483	0	0	0	2,288	607	284	29	6	10	18	982	13	19	57	63
昭和51	1,340	489	0	0	0	2,266	611	287	29	6	10	19	986	13	20	55	63
昭和52	1,336	497	0	0	0	2,306	620	287	30	6	10	19	997	13	21	62	64
昭和53	1,341	504	0	0	0	2,340	620	286	31	6	10	19	1,001	13	23	72	64
昭和54	1,348	536	0	0	0	2,377	625	290	32	6	11	20	973	13	24	74	64
昭和55	1,351	558	0	0	0	2,382	622	286	33	6	12	21	1,021	14	25	81	65
昭和56	1,350	551	0	0	0	2,431	615	286	33	6	11	21	1,045	13	26	90	66
昭和57	1,349	577	0	0	0	2,472	609	288	33	6	12	21	1,053	13	25	90	67
昭和58	1,343	603	0	0	0	2,430	617	294	33	7	12	21	1,103	14	25	93	68
昭和59	1,340	630	0	0	0	2,431	599	295	33	7	12	22	1,182	15	30	98	71
昭和60	1,337	649	0	0	0	2,484	590	295	34	7	13	23	1,122	14	29	97	69
昭和61	1,337	663	0	0	0	2,440	571	297	35	7	13	23	1,172	16	32	96	71
昭和62	1,336	668	0	0	0	2,553	569	290	36	7	13	24	1,153	13	31	96	70
昭和63	1,336	712	0	0	0	2,484	559	295	38	7	13	25	1,169	16	32	99	71
平成元	1,333	730	0	0	0	2,489	524	300	38	7	13	25	1,083	16	33	99	68
平成2	1,328	753	0	0	0	2,515	502	300	38	8	14	26	996	16	34	99	65
平成3	1,327	751	0	0	0	2,550	494	297	38	8	14	27	894	14	34	99	62
平成4	1,320	762	0	0	0	2,456	483	296	38	8	14	27	816	16	35	96	59
平成5	1,313	746	3	0	0	2,511	468	295	38	7	14	26	770	14	35	94	57
平成6	1,305	758	6	0	0	2,431	448	291	37	7	14	27	701	16	34	94	54
平成7	1,302	724	10	0	0	2,432	433	293	37	7	14	26	644	14	36	94	52
平成8	1,295	699	9	0	0	2,432	413	294	37	7	13	26	644	14	36	93	52
平成9	1,290	699	7	0	0	2,419	407	296	36	7	13	25	671	14	37	92	53
平成10	1,287	699	7	0	0	2,470	402	295	36	7	14	25	683	13	38	93	53
平成11	1,291	691	8	0	0	2,436	397	297	36	7	14	26	678	14	38	95	53
平成12	1,297	691	9	0	0	2,475	391	298	36	7	13	26	659	13	37	95	53
平成13	1,289	680	10	0	0	2,459	391	296	37	7	14	25	637	13	38	92	52
平成14	1,291	703	13	0	0	2,453	388	292	37	7	14	26	627	14	39	92	51
平成15	1,289	691	20	0	0	2,546	383	287	35	7	14	26	595	12	40	96	50
平成16	1,284	675	34	0	0	2,530	371	277	34	7	14	25	539	12	41	97	48
平成17	1,281	688	38	0	0	2,537	370	273	34	7	14	25	530	12	42	95	48
平成18	1,280	695	36	0	0	2,560	356	271	34	7	14	25	539	12	42	96	48
平成19	1,273	702	36	0	0	2,554	351	268	35	7	14	25	544	12	44	97	48
平成20	1,269	706	36	0	0	2,613	342	273	35	7	14	25	538	11	45	98	48
平成21	1,264	685	42	0	0	2,583	336	272	34	7	14	25	502	11	46	97	46
平成22	1,259	671	36	0	0	2,573	325	272	33	7	14	25	516	11	46	94	47
平成23	1,248	641	39	0	0	2,604	316	263	33	7	14	24	482	9	47	91	45
平成24	1,245	661	35	0	0	2,526	307	272	34	7	14	25	507	11	46	89	46
平成25	1,244	654	36	0	0	2,546	305	272	32	7	14	25	499	10	46	87	45
平成26	1,241	653	30	0	0	2,572	301	271	32	7	15	25	517	9	45	85	46
平成27	1,238	644	35	0	0	2,537	293	262	31	7	14	24	502	10	45	85	45
平成28	1,231	647	37	0	0	2,564	287	257	31	7	14	25	496	9	46	85	45
平成29	1,227	642	48	0	0	2,567	284	242	31	6	14	24	460	10	46	85	44
平成30	1,220	641	47	0	0	2,572	281	240	30	6	14	24	465	9	47	86	44

○ 農産物について再生利用可能な荒廃農地においても作付けする場合

年度	単位:万トン																
	米	小麦	大豆	かんしょ	ばれいしょ	野菜	果実	生乳	牛肉	豚肉	鶏肉	鶏卵	魚介類	海藻類	きのこ類	砂糖類	油脂類
平成21	1,264	752	47	0	0	2,679	336	283	36	8	15	27	502	11	46	98	47
平成22	1,259	738	40	0	0	2,670	325	283	35	7	15	26	516	11	46	95	47
平成23	1,248	707	44	0	0	2,699	316	274	35	7	15	26	482	9	47	92	45
平成24	1,245	728	40	0	0	2,622	307	283	35	7	15	26	507	11	46	90	46
平成25	1,244	717	40	0	0	2,636	305	283	33	7	15	26	499	10	46	89	46
平成26	1,241	714	35	0	0	2,660	301	282	33	7	16	26	517	9	45	86	46
平成27	1,238	702	39	0	0	2,621	293	272	32	7	15	26	502	10	45	86	46
平成28	1,231	693	40	0	0	2,631	287	264	32	7	15	26	496	9	46	86	45
平成29	1,227	686	51	0	0	2,632	284	248	32	7	15	25	460	10	46	87	44
平成30	1,220	685	50	0	0	2,637	281	247	31	6	15	25	465	9	47	87	44

別表1 食料自給力指標の計算結果
別表1-2 各品目の生産量(いも類中心の作付け)

○ 農産物について現在の農地で作付けする場合

年度															単位:万トン		
	米	小麦	大豆	かんしょ	ばれいしょ	野菜	果実	生乳	牛肉	豚肉	鶏肉	鶏卵	魚介類	海藻類	きのこ類	砂糖類	油脂類
昭和40	766	0	0	5,204	1,193	2,224	425	253	19	1	2	4	649	8	6	23	39
昭和41	768	0	0	5,187	1,202	2,258	445	260	19	1	2	3	666	9	6	24	40
昭和42	772	0	0	5,038	1,206	2,228	464	254	22	1	2	4	730	11	8	27	42
昭和43	796	0	0	4,917	1,238	2,207	480	247	23	1	2	4	814	10	10	26	46
昭和44	821	0	0	4,792	1,272	2,221	496	243	23	1	2	4	814	9	10	30	46
昭和45	826	0	0	4,699	1,357	2,196	514	241	22	1	2	4	877	10	11	30	49
昭和46	831	0	0	4,575	1,427	2,217	528	238	23	1	2	4	927	12	13	33	51
昭和47	823	0	0	4,526	1,511	2,267	549	241	23	1	2	5	959	11	15	37	51
昭和48	817	0	0	4,518	1,597	2,323	577	241	24	1	2	5	1,004	13	15	43	53
昭和49	806	0	0	4,546	1,678	2,387	601	243	26	2	3	5	1,000	14	19	57	53
昭和50	804	0	0	4,555	1,740	2,438	607	238	24	2	3	5	982	13	19	57	52
昭和51	807	0	0	4,535	1,823	2,524	611	238	24	2	3	5	986	13	20	55	52
昭和52	804	0	0	4,591	1,901	2,584	620	238	25	2	3	5	997	13	21	62	53
昭和53	806	0	0	4,636	1,990	2,648	620	236	26	2	3	5	1,001	13	23	72	53
昭和54	810	0	0	4,599	2,085	2,714	625	238	26	2	3	6	973	13	24	74	52
昭和55	813	0	0	4,553	2,181	2,774	622	233	27	2	3	6	1,021	14	25	81	54
昭和56	811	0	0	4,579	2,210	2,817	615	233	27	2	3	6	1,045	13	26	90	55
昭和57	810	0	0	4,596	2,299	2,872	609	234	27	2	3	6	1,053	13	25	90	55
昭和58	807	0	0	4,632	2,336	2,912	617	237	26	2	3	6	1,103	14	25	93	57
昭和59	784	0	0	4,684	2,403	2,982	599	236	26	2	3	6	1,182	15	30	98	59
昭和60	761	0	0	4,816	2,503	3,058	590	234	27	2	3	6	1,122	14	29	97	56
昭和61	740	0	0	4,971	2,590	3,140	571	234	27	2	3	5	1,172	16	32	96	58
昭和62	718	0	0	5,092	2,701	3,237	569	228	28	2	3	5	1,153	13	31	96	57
昭和63	697	0	0	5,103	2,786	3,314	559	229	29	2	3	5	1,169	16	32	99	57
平成元	674	0	0	5,269	2,820	3,394	524	231	29	2	3	5	1,083	16	33	99	54
平成2	651	0	0	5,413	2,892	3,467	502	229	29	1	3	5	996	16	34	99	50
平成3	629	0	0	5,433	2,964	3,519	494	226	29	1	3	5	894	14	34	99	46
平成4	605	0	0	5,483	3,016	3,584	483	222	29	1	3	5	816	16	35	96	43
平成5	581	0	0	5,402	3,017	3,611	468	222	28	1	2	5	770	14	35	94	41
平成6	581	0	0	5,404	3,019	3,564	448	219	28	1	2	5	701	16	34	94	39
平成7	583	0	0	5,474	3,053	3,555	433	221	28	1	2	5	644	14	36	94	37
平成8	583	0	0	5,415	3,049	3,528	413	222	28	1	2	5	644	14	36	93	37
平成9	584	0	0	5,408	3,076	3,525	407	222	27	1	3	5	671	14	37	92	38
平成10	587	0	0	5,530	3,031	3,502	402	223	27	1	3	5	683	13	38	93	38
平成11	592	0	0	5,436	2,998	3,482	397	224	27	1	3	5	678	14	38	95	38
平成12	598	0	0	5,474	2,996	3,491	391	225	27	1	3	5	659	13	37	95	38
平成13	597	0	0	5,437	3,011	3,495	391	224	28	1	3	5	637	13	38	92	37
平成14	590	0	0	5,489	3,032	3,495	388	221	28	1	3	5	627	14	39	92	36
平成15	581	0	0	5,509	3,093	3,474	383	220	27	1	3	5	595	12	40	96	35
平成16	570	0	0	5,556	3,103	3,458	371	216	27	1	3	5	539	12	41	97	33
平成17	560	0	0	5,593	3,131	3,472	370	213	27	1	2	5	530	12	42	95	32
平成18	553	0	0	5,621	3,134	3,464	356	212	27	1	2	4	539	12	42	96	33
平成19	547	0	0	5,569	3,181	3,447	351	210	27	1	2	4	544	12	44	97	33
平成20	540	0	0	5,565	3,182	3,450	342	215	27	1	2	4	538	11	45	98	32
平成21	533	0	0	5,566	3,120	3,444	336	215	27	1	3	4	502	11	46	97	31
平成22	527	0	0	5,572	3,027	3,425	325	214	26	1	3	4	516	11	46	94	31
平成23	514	0	0	5,468	2,969	3,428	316	208	26	1	2	4	482	9	47	91	30
平成24	510	0	0	5,351	2,956	3,426	307	212	27	1	2	4	507	11	46	89	31
平成25	507	0	0	5,357	2,950	3,416	305	213	25	1	2	4	499	10	46	87	30
平成26	526	20	0	5,209	2,936	3,247	301	214	25	1	3	5	517	9	45	85	31
平成27	515	17	0	5,112	2,945	3,263	293	207	24	1	3	5	502	10	45	85	30
平成28	510	20	0	5,063	2,922	3,230	287	204	25	1	3	5	496	9	46	85	30
平成29	504	22	0	5,066	2,980	3,221	284	195	25	1	3	5	460	10	46	85	29
平成30	537	56	0	4,831	2,990	2,969	281	198	25	1	3	6	465	9	47	86	29

注:労働充足率が100%を下回る平成26年度以降は、農地と労働力をともに最大限活用した供給可能熱量における値

○ 農産物について再生利用可能な荒廃農地においても作付けする場合

年度															単位:万トン		
	米	小麦	大豆	かんしょ	ばれいしょ	野菜	果実	生乳	牛肉	豚肉	鶏肉	鶏卵	魚介類	海藻類	きのこ類	砂糖類	油脂類
平成21	533	0	0	5,876	3,132	3,723	336	224	28	1	3	4	502	11	46	98	31
平成22	527	0	0	5,887	3,037	3,720	325	222	27	1	3	4	516	11	46	95	31
平成23	514	0	0	5,777	2,978	3,719	316	216	27	1	2	4	482	9	47	92	30
平成24	510	0	0	5,662	2,963	3,716	307	221	28	1	2	4	507	11	46	90	31
平成25	534	20	0	5,518	2,957	3,537	305	224	26	1	3	5	499	10	46	89	31
平成26	600	75	0	5,126	2,942	3,088	301	230	27	2	4	7	517	9	45	86	33
平成27	585	69	0	5,033	2,951	3,109	293	222	26	2	4	6	502	10	45	86	32
平成28	566	62	0	5,003	2,926	3,107	287	216	26	2	4	6	496	9	46	86	31
平成29	556	63	0	5,007	2,984	3,104	284	206	26	2	3	6	460	10	46	87	30
平成30	589	97	0	4,774	2,992	2,853	281	209	26	2	4	7	465	9	47	87	31

注:労働充足率が100%を下回る平成25年度以降は、農地と労働力をともに最大限活用した供給可能熱量における値

別表1 食料自給力指標の計算結果

別表1-3 各品目の作付面積、延べ作付面積及び耕地利用率(米・小麦中心の作付け)

○ 農産物について現在の農地で作付けする場合

単位: 万ha

年度	米	小麦	大豆	かんしょ	ばれいしょ	野菜	果実	てん菜	さとうきび	牧草	延べ 作付面積	耕地 利用率
昭和40	315	206	0	0	0	121	36	6	0	2	685	114%
昭和41	316	207	0	0	0	115	37	6	0	2	683	114%
昭和42	318	198	0	0	0	109	39	6	0	2	672	113%
昭和43	320	186	0	0	0	109	41	5	0	2	664	113%
昭和44	320	176	0	0	0	111	41	6	0	3	657	112%
昭和45	318	174	0	0	0	108	42	5	0	3	649	112%
昭和46	313	173	0	0	0	104	42	5	0	4	642	112%
昭和47	309	174	0	0	0	101	43	6	0	4	636	112%
昭和48	305	178	0	0	0	95	43	6	0	4	632	112%
昭和49	300	182	0	0	0	90	44	5	3	4	628	112%
昭和50	296	182	0	0	0	90	43	5	3	5	624	112%
昭和51	294	186	0	0	0	86	42	4	3	5	621	112%
昭和52	293	186	0	0	0	86	41	5	3	5	619	112%
昭和53	291	186	0	0	0	86	41	6	4	5	618	112%
昭和54	288	188	0	0	0	86	41	6	4	5	617	113%
昭和55	286	190	0	0	0	85	41	7	4	5	618	113%
昭和56	284	190	0	0	0	86	40	7	4	5	617	113%
昭和57	282	191	0	0	0	87	40	7	4	5	616	114%
昭和58	280	195	0	0	0	86	40	7	4	5	616	114%
昭和59	278	197	0	0	0	86	39	8	4	5	618	114%
昭和60	277	199	0	0	0	88	39	7	4	6	619	115%
昭和61	275	203	0	0	0	86	38	7	4	6	620	116%
昭和62	273	203	0	0	0	89	38	7	4	6	620	116%
昭和63	271	209	0	0	0	87	37	7	4	6	621	117%
平成元	269	211	0	0	0	87	35	7	4	6	620	117%
平成2	267	212	0	0	0	88	35	7	4	6	619	118%
平成3	265	211	0	0	0	89	34	7	4	6	617	119%
平成4	263	215	0	0	0	85	33	7	4	6	615	119%
平成5	261	212	2	0	0	88	33	7	4	6	613	120%
平成6	260	210	4	0	0	86	32	7	4	6	608	120%
平成7	258	206	6	0	0	85	31	7	4	6	603	120%
平成8	256	204	6	0	0	85	31	7	4	6	597	120%
平成9	254	204	4	0	0	83	30	7	4	6	592	120%
平成10	252	200	4	0	0	85	30	7	4	6	587	120%
平成11	250	199	5	0	0	83	29	7	4	6	582	120%
平成12	249	196	5	0	0	84	29	7	4	6	578	120%
平成13	247	195	6	0	0	83	28	7	4	6	574	120%
平成14	245	193	7	0	0	82	28	7	4	5	571	120%
平成15	244	184	12	0	0	86	27	7	4	5	568	120%
平成16	243	175	20	0	0	86	27	7	4	5	566	120%
平成17	241	174	22	0	0	86	27	7	4	5	565	120%
平成18	240	173	21	0	0	87	26	7	4	5	563	120%
平成19	239	172	22	0	0	87	26	7	4	5	561	121%
平成20	237	169	22	0	0	89	25	7	4	5	559	121%
平成21	236	165	26	0	0	88	25	6	4	5	557	121%
平成22	236	169	22	0	0	88	25	6	4	6	555	121%
平成23	233	165	24	0	0	89	24	6	4	6	552	121%
平成24	233	171	21	0	0	86	24	6	4	6	551	121%
平成25	233	169	22	0	0	87	24	6	3	6	549	121%
平成26	232	170	18	0	0	88	23	6	3	6	547	121%
平成27	231	168	21	0	0	86	23	6	3	6	545	121%
平成28	230	165	22	0	0	87	23	6	3	6	543	121%
平成29	229	157	29	0	0	87	22	6	3	6	539	121%
平成30	227	157	28	0	0	87	22	6	3	6	537	121%

○ 農産物について再生利用可能な荒廃農地においても作付けする場合

単位: 万ha

年度	米	小麦	大豆	かんしょ	ばれいしょ	野菜	果実	てん菜	さとうきび	牧草	延べ 作付面積	耕地 利用率
平成21	236	182	29	0	0	91	25	6	4	5	580	126%
平成22	236	186	25	0	0	92	25	6	4	6	579	126%
平成23	233	183	27	0	0	92	24	6	4	6	576	126%
平成24	233	188	24	0	0	90	24	6	4	6	575	126%
平成25	233	186	24	0	0	90	24	6	4	6	572	126%
平成26	232	187	21	0	0	91	23	6	4	6	570	126%
平成27	231	183	23	0	0	89	23	6	4	6	566	126%
平成28	230	177	24	0	0	90	23	6	4	6	559	125%
平成29	229	168	31	0	0	89	22	6	4	6	555	125%
平成30	227	168	30	0	0	89	22	6	4	6	552	125%

別表1 食料自給力指標の計算結果

別表1-3 各品目の作付面積、延べ作付面積及び耕地利用率(いも類中心の作付け)

○ 農産物について現在の農地で作付けする場合

単位: 万ha

年度	米	小麦	大豆	かんしょ	ばれいしょ	野菜	果実	てん菜	さとうきび	牧草	延べ作付面積	耕地利用率
昭和40	190	0	0	267	69	116	36	6	0	2	685	114%
昭和41	190	0	0	264	69	114	37	6	0	2	683	114%
昭和42	192	0	0	256	68	109	39	6	0	2	672	113%
昭和43	193	0	0	250	68	105	41	5	0	2	664	113%
昭和44	193	0	0	244	67	102	41	6	0	3	657	112%
昭和45	192	0	0	239	68	100	42	5	0	3	649	112%
昭和46	189	0	0	234	70	98	42	5	0	4	642	112%
昭和47	186	0	0	229	71	97	43	6	0	4	636	112%
昭和48	184	0	0	225	73	96	43	6	0	4	632	112%
昭和49	181	0	0	221	76	95	44	5	3	4	628	112%
昭和50	179	0	0	218	77	94	43	5	3	5	624	112%
昭和51	177	0	0	215	79	94	42	4	3	5	621	112%
昭和52	177	0	0	214	80	95	41	5	3	5	619	112%
昭和53	175	0	0	212	80	95	41	6	4	5	618	112%
昭和54	174	0	0	210	81	96	41	6	4	5	617	113%
昭和55	173	0	0	209	82	97	41	7	4	5	618	113%
昭和56	171	0	0	208	82	98	40	7	4	5	617	113%
昭和57	170	0	0	207	84	99	40	7	4	5	616	114%
昭和58	169	0	0	206	84	101	40	7	4	5	616	114%
昭和59	164	0	0	209	86	103	39	8	4	5	618	114%
昭和60	158	0	0	212	87	106	39	7	4	6	619	115%
昭和61	153	0	0	215	88	108	38	7	4	6	620	116%
昭和62	147	0	0	218	90	111	38	7	4	6	620	116%
昭和63	142	0	0	220	91	113	37	7	4	6	621	117%
平成元	137	0	0	223	92	116	35	7	4	6	620	117%
平成2	132	0	0	225	92	118	35	7	4	6	619	118%
平成3	127	0	0	227	93	120	34	7	4	6	617	119%
平成4	122	0	0	229	93	121	33	7	4	6	615	119%
平成5	116	0	0	230	93	123	33	7	4	6	613	120%
平成6	117	0	0	227	93	122	32	7	4	6	608	120%
平成7	116	0	0	224	93	121	31	7	4	6	603	120%
平成8	116	0	0	221	93	120	31	7	4	6	597	120%
平成9	116	0	0	219	92	119	30	7	4	6	592	120%
平成10	116	0	0	216	92	117	30	7	4	6	587	120%
平成11	116	0	0	214	91	116	29	7	4	6	582	120%
平成12	115	0	0	211	91	116	29	7	4	6	578	120%
平成13	115	0	0	209	91	115	28	7	4	6	574	120%
平成14	113	0	0	209	91	115	28	7	4	5	571	120%
平成15	111	0	0	209	91	114	27	7	4	5	568	120%
平成16	109	0	0	209	91	115	27	7	4	5	566	120%
平成17	106	0	0	210	91	115	27	7	4	5	565	120%
平成18	104	0	0	210	91	115	26	7	4	5	563	120%
平成19	103	0	0	210	91	114	26	7	4	5	561	121%
平成20	102	0	0	210	91	115	25	7	4	5	559	121%
平成21	101	0	0	210	91	114	25	6	4	5	557	121%
平成22	99	0	0	210	90	114	25	6	4	6	555	121%
平成23	97	0	0	210	90	114	24	6	4	6	552	121%
平成24	96	0	0	210	90	114	24	6	4	6	551	121%
平成25	96	0	0	210	90	114	24	6	3	6	549	121%
平成26	99	5	0	205	90	109	23	6	3	6	547	121%
平成27	97	4	0	206	90	109	23	6	3	6	545	121%
平成28	96	5	0	205	90	108	23	6	3	6	543	121%
平成29	95	5	0	204	90	107	22	6	3	6	539	121%
平成30	101	13	0	196	91	99	22	6	3	6	537	121%

注: 労働充足率が100%を下回る平成26年度以降は、農地と労働力をともに最大限活用した供給可能熱量における値

○ 農産物について再生利用可能な荒廃農地においても作付けする場合

単位: 万ha

年度	米	小麦	大豆	かんしょ	ばれいしょ	野菜	果実	てん菜	さとうきび	牧草	延べ作付面積	耕地利用率
平成21	101	0	0	223	91	124	25	6	4	5	580	126%
平成22	99	0	0	223	91	125	25	6	4	6	579	126%
平成23	97	0	0	223	91	125	24	6	4	6	576	126%
平成24	96	0	0	223	91	125	24	6	4	6	575	126%
平成25	101	5	0	218	91	119	24	6	4	6	572	126%
平成26	113	19	0	204	91	105	23	6	4	6	570	126%
平成27	110	17	0	204	91	105	23	6	4	6	566	126%
平成28	106	15	0	204	90	105	23	6	4	6	559	125%
平成29	104	15	0	203	91	104	22	6	4	6	555	125%
平成30	110	23	0	195	91	96	22	6	4	6	552	125%

注: 労働充足率が100%を下回る平成25年度以降は、農地と労働力をともに最大限活用した供給可能熱量における値

別表1 食料自給力指標の計算結果
別表1-4 飼養可能頭羽数(米・小麦中心の作付け)

○ 農産物について現在の農地で作付けする場合

単位:万頭羽

年度	乳用牛	肉用牛	豚	ブロイラー	採卵鶏
昭和40	130	260	79	1,064	1,446
昭和41	130	261	80	1,070	1,455
昭和42	129	258	79	1,056	1,436
昭和43	126	253	77	1,033	1,405
昭和44	124	249	76	1,019	1,386
昭和45	124	247	76	1,016	1,382
昭和46	123	247	77	1,027	1,397
昭和47	122	245	76	1,016	1,382
昭和48	123	246	77	1,036	1,409
昭和49	125	249	81	1,084	1,474
昭和50	124	248	81	1,078	1,466
昭和51	124	249	81	1,088	1,479
昭和52	124	249	82	1,098	1,493
昭和53	124	249	83	1,110	1,509
昭和54	124	249	86	1,152	1,567
昭和55	125	250	88	1,179	1,604
昭和56	124	249	87	1,172	1,593
昭和57	124	249	90	1,204	1,637
昭和58	125	250	92	1,236	1,681
昭和59	125	251	95	1,268	1,724
昭和60	125	251	96	1,291	1,756
昭和61	126	253	98	1,308	1,779
昭和62	126	252	98	1,316	1,789
昭和63	127	254	102	1,369	1,861
平成元	127	255	104	1,391	1,891
平成2	127	254	106	1,416	1,925
平成3	126	253	105	1,412	1,920
平成4	127	254	106	1,421	1,933
平成5	125	251	104	1,399	1,902
平成6	124	249	105	1,410	1,917
平成7	123	246	102	1,367	1,860
平成8	122	243	100	1,334	1,814
平成9	121	242	100	1,333	1,813
平成10	120	239	100	1,333	1,813
平成11	119	238	99	1,325	1,802
平成12	118	236	99	1,327	1,804
平成13	117	234	98	1,311	1,782
平成14	116	232	100	1,336	1,817
平成15	114	227	99	1,322	1,797
平成16	111	222	97	1,299	1,767
平成17	110	221	98	1,312	1,785
平成18	110	219	99	1,319	1,794
平成19	109	218	99	1,326	1,803
平成20	108	216	99	1,329	1,807
平成21	107	214	97	1,304	1,773
平成22	108	216	96	1,286	1,749
平成23	107	213	93	1,247	1,695
平成24	108	216	95	1,269	1,726
平成25	108	200	94	1,274	1,690
平成26	109	200	93	1,321	1,700
平成27	107	193	90	1,288	1,667
平成28	102	190	88	1,263	1,666
平成29	97	182	84	1,217	1,609
平成30	97	184	82	1,248	1,656

○ 農産物について再生利用可能な荒廃農地においても作付けする場合

単位:万頭羽

年度	乳用牛	肉用牛	豚	ブロイラー	採卵鶏
平成21	111	223	103	1,386	1,885
平成22	112	225	102	1,369	1,862
平成23	111	222	99	1,328	1,805
平成24	112	225	101	1,351	1,837
平成25	112	208	100	1,353	1,794
平成26	113	208	98	1,400	1,802
平成27	111	200	95	1,362	1,763
平成28	105	196	92	1,321	1,743
平成29	99	187	88	1,271	1,681
平成30	100	189	86	1,303	1,730

別表1 食料自給力指標の計算結果
別表1-4 飼養可能頭羽数(いも類中心の作付け)

○ 農産物について現在の農地で作付けする場合

単位:万頭羽

年度	乳用牛	肉用牛	豚	ブロイラー	採卵鶏
昭和40	114	229	20	265	361
昭和41	114	228	20	266	362
昭和42	112	225	20	267	364
昭和43	111	223	21	276	375
昭和44	110	221	21	284	387
昭和45	109	218	21	286	389
昭和46	108	216	22	288	392
昭和47	106	212	21	285	388
昭和48	105	210	21	283	385
昭和49	105	210	24	315	429
昭和50	104	208	23	315	428
昭和51	103	206	24	316	430
昭和52	103	206	24	317	431
昭和53	103	205	24	320	435
昭和54	102	204	24	323	439
昭和55	102	204	24	324	440
昭和56	101	203	24	324	441
昭和57	101	202	24	325	443
昭和58	101	202	24	327	444
昭和59	100	201	24	320	435
昭和60	100	200	23	313	426
昭和61	99	199	23	306	416
昭和62	99	198	22	300	408
昭和63	98	197	22	293	398
平成元	98	196	21	286	389
平成2	97	194	21	278	377
平成3	96	193	20	269	366
平成4	95	191	19	259	353
平成5	94	189	19	250	341
平成6	93	187	19	249	339
平成7	93	186	19	250	340
平成8	92	184	19	249	339
平成9	91	182	19	250	340
平成10	90	181	19	251	342
平成11	90	179	19	254	345
平成12	89	178	19	255	347
平成13	88	177	19	255	347
平成14	88	175	19	250	340
平成15	87	175	19	248	337
平成16	87	174	18	243	330
平成17	86	172	18	237	322
平成18	86	172	17	233	317
平成19	85	171	17	232	316
平成20	85	170	17	230	312
平成21	85	170	17	229	311
平成22	85	170	17	228	309
平成23	84	169	17	223	304
平成24	84	168	16	221	300
平成25	84	157	16	221	294
平成26	86	158	18	260	335
平成27	84	152	17	246	319
平成28	81	151	17	244	322
平成29	78	147	16	235	311
平成30	80	151	20	295	392

注:労働充足率が100%を下回る平成26年度以降は、農地と労働力をともに最大限活用した供給可能熱量における値

○ 農産物について再生利用可能な荒廃農地においても作付けする場合

単位:万頭羽

年度	乳用牛	肉用牛	豚	ブロイラー	採卵鶏
平成21	88	176	17	231	314
平成22	88	177	17	230	312
平成23	88	175	17	226	307
平成24	87	175	17	223	303
平成25	89	165	19	257	341
平成26	92	170	25	358	461
平成27	90	164	24	339	439
平成28	86	160	22	317	418
平成29	82	155	21	304	402
平成30	84	160	24	365	485

注:労働充足率が100%を下回る平成25年度以降は、農地と労働力をともに最大限活用した供給可能熱量における値

別表1 食料自給力指標の計算結果

別表1-5 労働充足率及び必要労働時間(米・小麦中心の作付け)

○ 農産物について現在の農地で作付けする場合

単位:万時間

年度	労働充足率	必要労働時間															
		米	小麦	大豆	かんしよ	ばれいしよ	野菜	果実	てん菜	さとうきび	牧草	乳用牛	肉用牛	豚	ブロイラー	採卵鶏	
平成18	160%	341,323	72,139	9,713	2,420	0	0	171,061	58,043	1,055	3,034	111	15,962	6,936	306	26	517
平成19	161%	332,799	69,761	8,713	2,252	0	0	167,289	56,927	1,021	3,004	107	15,754	7,101	308	27	537
平成20	158%	334,135	67,185	7,635	2,049	0	0	175,337	54,155	1,001	3,008	101	15,415	7,368	306	29	545
平成21	153%	337,758	65,172	6,452	2,298	0	0	183,781	52,899	966	2,885	97	15,151	7,262	291	28	478
平成22	149%	339,561	63,259	6,349	1,842	0	0	189,108	51,925	931	2,710	109	15,126	7,442	278	27	455
平成23	148%	330,722	61,802	6,239	1,940	0	0	183,891	50,659	901	2,449	107	14,923	7,080	264	24	444
平成24	147%	322,805	60,800	6,544	1,715	0	0	176,286	51,249	885	2,260	104	15,072	7,049	265	24	552
平成25	144%	317,916	60,068	6,537	1,740	0	0	173,539	50,539	858	2,127	98	15,131	6,364	258	24	633
平成26	138%	320,321	58,915	6,476	1,439	0	0	176,253	51,571	836	2,025	94	15,341	6,378	251	23	718
平成27	138%	306,642	57,451	6,250	1,607	0	0	166,605	49,567	843	1,927	93	14,839	6,521	241	22	675
平成28	137%	300,859	55,742	6,000	1,644	0	0	164,713	48,268	842	1,793	92	14,127	6,703	236	22	675
平成29	134%	293,609	54,552	5,692	2,055	0	0	161,321	46,701	792	1,667	89	13,229	6,661	226	22	602
平成30	131%	289,509	53,763	5,557	1,916	0	0	158,954	46,382	749	1,525	85	13,184	6,599	229	22	544

○ 農産物について再生利用可能な荒廃農地においても作付けする場合

単位:万時間

年度	労働充足率	必要労働時間															
		米	小麦	大豆	かんしよ	ばれいしよ	野菜	果実	てん菜	さとうきび	牧草	乳用牛	肉用牛	豚	ブロイラー	採卵鶏	
平成21	149%	346,926	65,172	7,096	2,556	0	0	190,967	52,899	966	3,031	97	15,748	7,548	309	30	508
平成22	145%	349,042	63,259	6,999	2,088	0	0	196,573	51,925	931	2,858	109	15,744	7,746	296	29	484
平成23	144%	339,709	61,802	6,891	2,173	0	0	190,898	50,659	901	2,584	107	15,541	7,373	281	26	472
平成24	143%	331,852	60,800	7,213	1,947	0	0	183,317	51,249	885	2,399	104	15,699	7,342	282	26	588
平成25	140%	326,283	60,068	7,180	1,958	0	0	180,028	50,539	858	2,239	98	15,730	6,616	274	25	672
平成26	134%	328,505	58,915	7,099	1,643	0	0	182,607	51,571	836	2,122	94	15,939	6,627	266	25	762
平成27	135%	314,172	57,451	6,825	1,800	0	0	172,410	49,567	843	2,034	93	15,392	6,764	255	23	714
平成28	134%	306,762	55,742	6,435	1,797	0	0	169,269	48,268	842	1,897	92	14,542	6,900	247	23	706
平成29	131%	299,208	54,552	6,092	2,203	0	0	165,668	46,701	792	1,777	89	13,599	6,847	236	23	629
平成30	129%	294,950	53,763	5,947	2,056	0	0	163,193	46,382	749	1,611	85	13,550	6,783	239	23	568

別表1 食料自給力指標の計算結果

別表1-5 労働充足率及び必要労働時間(いも類中心の作付け)

○ 農産物について現在の農地で作付けする場合

単位:万時間

年度	労働充足率	必要労働時間															
		米	小麦	大豆	かんしょ	ばれいしょ	野菜	果実	てん菜	さとうきび	牧草	乳用牛	肉用牛	豚	ブロイラー	採卵鶏	
平成18	126%	433,328	31,419	0	0	189,101	19,513	112,997	58,043	1,055	3,034	111	12,481	5,424	54	5	92
平成19	128%	418,882	30,241	0	0	180,340	18,905	110,287	56,927	1,021	3,004	107	12,337	5,561	54	5	94
平成20	126%	417,290	28,815	0	0	180,588	18,550	113,002	54,155	1,001	3,008	101	12,123	5,794	53	5	94
平成21	123%	419,611	27,713	0	0	179,315	18,209	119,623	52,899	966	2,885	97	12,009	5,756	51	5	84
平成22	120%	422,112	26,685	0	0	181,562	17,444	122,858	51,925	931	2,710	109	11,900	5,855	49	5	80
平成23	117%	419,920	25,680	0	0	186,961	17,465	118,175	50,659	901	2,449	107	11,796	5,596	47	4	80
平成24	109%	432,961	25,105	0	0	201,823	17,179	116,960	51,249	885	2,260	104	11,754	5,497	46	4	96
平成25	103%	441,710	24,704	0	0	215,676	16,866	113,874	50,539	858	2,127	98	11,832	4,976	45	4	110
平成26	100%	440,600	25,156	189	0	219,075	15,356	108,981	51,571	836	2,025	94	12,093	5,028	49	5	141
平成27	100%	424,522	24,068	154	0	211,442	14,162	105,245	49,567	843	1,927	93	11,699	5,141	46	4	129
平成28	100%	412,486	23,291	178	0	205,545	13,832	101,925	48,268	842	1,793	92	11,217	5,323	46	4	130
平成29	100%	393,320	22,573	187	0	191,781	13,871	99,466	46,701	792	1,667	89	10,662	5,368	44	4	116
平成30	100%	380,338	23,809	463	0	186,732	13,610	90,515	46,382	749	1,525	85	10,849	5,430	54	5	129

注:労働充足率が100%を下回る平成26年度以降は、農地と労働力をともに最大限活用した供給可能熱量における値

○ 農産物について再生利用可能な荒廃農地においても作付けする場合

単位:万時間

年度	労働充足率	必要労働時間															
		米	小麦	大豆	かんしょ	ばれいしょ	野菜	果実	てん菜	さとうきび	牧草	乳用牛	肉用牛	豚	ブロイラー	採卵鶏	
平成21	114%	441,670	27,713	0	0	190,041	18,282	130,055	52,899	966	3,031	97	12,469	5,977	52	5	85
平成22	114%	445,439	26,685	0	0	192,605	17,502	134,242	51,925	931	2,858	109	12,363	6,083	50	5	81
平成23	111%	442,996	25,680	0	0	198,347	17,522	128,987	50,659	901	2,584	107	12,260	5,816	48	4	80
平成24	104%	457,118	25,105	0	0	214,459	17,224	127,592	51,249	885	2,399	104	12,232	5,721	47	4	97
平成25	100%	456,928	25,977	191	0	223,391	16,904	118,851	50,539	858	2,239	98	12,458	5,239	52	5	128
平成26	100%	440,600	28,630	709	0	217,509	15,388	105,033	51,571	836	2,122	94	13,025	5,415	68	6	195
平成27	100%	424,522	27,309	639	0	209,946	14,192	101,562	49,567	843	2,034	93	12,566	5,522	63	6	178
平成28	100%	412,486	25,778	551	0	204,443	13,851	99,014	48,268	842	1,897	92	11,878	5,636	59	6	169
平成29	100%	393,320	24,885	537	0	190,754	13,889	96,755	46,701	792	1,777	89	11,260	5,670	57	5	150
平成30	100%	380,338	26,085	804	0	185,729	13,623	87,867	46,382	749	1,611	85	11,443	5,728	67	6	159

注:労働充足率が100%を下回る平成25年度以降は、農地と労働力をともに最大限活用した供給可能熱量における値

別表2 食料自給力指標の計算諸元
別表2-1 農地面積

単位:万ha

年	農地面積										再生利用 可能な 荒廃農地 面積
	田				畑						
			乾田	汎用田		普通畑	樹園地	牧草地	寒冷地	畑地かんがい 整備済み畑	
昭和40	600	339	135	7	261	195	53	14	2	4	
昭和41	600	340	135	9	260	190	54	16	2	5	
昭和42	594	342	136	11	252	178	56	19	2	5	
昭和43	590	344	136	13	246	167	58	21	2	6	
昭和44	585	344	137	16	241	157	59	25	3	7	
昭和45	580	342	136	19	238	150	60	29	3	7	
昭和46	574	336	134	23	238	141	62	35	4	8	
昭和47	568	331	131	26	237	136	63	39	4	9	
昭和48	565	327	130	30	237	131	63	43	4	9	
昭和49	562	321	127	33	241	131	64	46	4	10	
昭和50	557	317	126	36	240	129	63	49	5	11	
昭和51	554	314	125	39	239	127	62	51	5	12	
昭和52	552	313	124	43	238	125	60	53	5	14	
昭和53	549	311	123	46	239	124	60	55	5	16	
昭和54	547	308	122	49	239	123	59	57	5	18	
昭和55	546	306	121	52	241	124	59	58	5	20	
昭和56	544	303	120	55	241	124	58	59	5	22	
昭和57	543	301	119	59	242	125	57	60	5	24	
昭和58	541	299	119	62	242	125	57	61	5	26	
昭和59	540	297	123	66	243	125	56	62	5	27	
昭和60	538	295	126	70	243	126	55	62	6	28	
昭和61	536	293	130	75	243	126	54	63	6	29	
昭和62	534	291	134	79	243	127	53	63	6	30	
昭和63	532	289	137	83	243	128	51	64	6	31	
平成元	528	287	141	87	241	128	49	64	6	32	
平成2	524	285	144	91	240	128	48	65	6	32	
平成3	520	283	148	94	238	127	46	65	6	33	
平成4	517	280	151	98	236	125	45	66	6	34	
平成5	512	278	154	102	234	124	44	66	6	35	
平成6	508	276	153	102	232	123	42	66	6	36	
平成7	504	275	151	102	229	122	41	66	6	36	
平成8	499	272	149	102	227	122	39	66	6	37	
平成9	495	270	147	102	225	121	38	65	6	38	
平成10	491	268	145	102	223	121	37	65	6	39	
平成11	487	266	143	101	221	120	36	65	6	40	
平成12	483	264	142	101	219	119	36	64	6	40	
平成13	479	262	140	102	217	118	35	64	6	41	
平成14	476	261	141	102	216	117	34	64	5	42	
平成15	474	259	142	103	214	117	34	64	5	42	
平成16	471	258	142	104	214	117	34	63	5	43	
平成17	469	256	143	105	214	117	33	63	5	43	
平成18	467	254	144	105	213	117	33	63	5	43	
平成19	465	253	143	105	212	117	32	62	5	43	
平成20	463	252	144	105	211	117	32	62	5	44	
平成21	461	251	144	106	210	117	31	62	5	44	
平成22	459	250	144	106	210	117	31	62	6	44	
平成23	456	247	145	106	209	117	31	62	6	45	
平成24	455	247	145	107	208	116	30	61	6	46	
平成25	454	247	145	107	207	116	30	61	6	46	
平成26	452	246	146	108	206	116	30	61	6	46	
平成27	450	245	147	109	205	115	29	61	6	48	
平成28	447	243	147	109	204	115	29	60	6	49	
平成29	444	242	147	109	203	114	28	60	6	49	
平成30	442	241	148	110	201	114	28	60	6	49	

注

(1) 農地面積(田畑)

農林水産省統計部「耕地及び延べ作付面積統計」における農地面積を用いた。

(2) 乾田面積

農林水産省農村振興局「農業基盤情報基礎調査」等における「概ね4時間雨量4時間排除の地表排水条件を有し、かつ地下排水条件の良好(70cm以深)な田」の面積を用いた。

(3) 汎用田面積

農林水産省農村振興局「農業基盤情報基礎調査」等における「標準区画整備済(30a程度に区画整理された田)かつ概ね4時間雨量4時間排除の地表排水条件を有し、かつ地下排水条件の良好(70cm以深)な田」の面積を用いた。

統計値が無い年のうち、標準区画整備済田面積がある年については、標準区画整備率から推計した。

標準区画整備済田面積が無い年については、統計値がある年の汎用田整備率を線形補間して推計した。

(4) 寒冷地

農林水産省統計部「北海道農林水産統計年報」における宗谷地域の耕地面積を用いた。

市町村合併による管区変更の影響により、H20～H21の数値は連続しない。

(5) 畑地かんがい整備済み畑

農林水産省農村振興局「農業基盤情報基礎調査」等における畑地かんがい整備済み面積を用いた。

統計値が無い年については、畑地かんがい整備率を線形補間して推計した。

別表2 食料自給力指標の計算諸元
別表2-2 10a当たり収量(単収)

単位:kg/10a

年産	水稻	小麦	かんしょ	ばれいしょ	大豆	野菜	果実	てん菜	さとうきび	牧草
昭和40	403	252	1,938	1,730	130	1,900	1,198	2,466	5,604	2,304
昭和41	403	253	1,952	1,748	128	1,956	1,192	2,502	5,958	2,399
昭和42	403	257	1,952	1,778	128	2,016	1,184	2,624	6,314	2,508
昭和43	413	257	1,950	1,822	128	2,073	1,184	2,798	6,372	2,698
昭和44	425	259	1,940	1,886	129	2,142	1,203	3,014	6,458	2,879
昭和45	431	259	1,940	1,972	128	2,160	1,236	3,288	6,270	3,069
昭和46	440	263	1,926	2,036	129	2,217	1,252	3,558	6,130	3,190
昭和47	442	259	1,938	2,108	132	2,291	1,284	3,812	6,164	3,368
昭和48	444	264	1,964	2,174	134	2,373	1,340	4,104	6,198	3,454
昭和49	446	266	2,014	2,194	135	2,463	1,381	4,186	6,076	3,545
昭和50	450	264	2,040	2,226	137	2,526	1,412	4,150	6,198	3,613
昭和51	455	261	2,048	2,274	137	2,601	1,446	4,374	6,186	3,646
昭和52	455	266	2,084	2,356	138	2,643	1,494	4,458	6,326	3,679
昭和53	460	269	2,116	2,450	141	2,684	1,506	4,646	6,538	3,724
昭和54	466	284	2,108	2,526	142	2,720	1,524	4,714	6,612	3,720
昭和55	471	291	2,092	2,606	141	2,739	1,525	4,850	6,514	3,722
昭和56	474	288	2,110	2,630	141	2,750	1,522	4,966	6,552	3,706
昭和57	477	299	2,120	2,692	142	2,764	1,524	5,196	6,592	3,733
昭和58	478	307	2,140	2,706	146	2,764	1,559	5,098	6,786	3,769
昭和59	479	316	2,130	2,736	149	2,754	1,529	5,226	6,812	3,747
昭和60	481	323	2,156	2,790	153	2,749	1,525	5,310	6,812	3,763
昭和61	484	322	2,192	2,844	159	2,749	1,492	5,246	6,786	3,798
昭和62	487	325	2,214	2,910	166	2,767	1,504	5,224	6,868	3,843
昭和63	490	337	2,188	2,956	170	2,763	1,501	5,370	6,910	3,863
平成元	492	341	2,228	2,960	175	2,761	1,484	5,308	7,058	3,854
平成2	494	350	2,264	3,008	175	2,765	1,451	5,370	6,910	3,900
平成3	497	350	2,252	3,062	169	2,760	1,451	5,406	6,714	3,923
平成4	498	348	2,254	3,092	169	2,767	1,445	5,344	6,520	3,940
平成5	499	346	2,202	3,076	162	2,744	1,423	5,286	6,498	3,897
平成6	499	355	2,228	3,080	159	2,731	1,393	5,320	6,430	3,884
平成7	501	346	2,284	3,120	159	2,746	1,376	5,338	6,446	3,916
平成8	502	337	2,288	3,120	159	2,752	1,342	5,284	6,310	3,902
平成9	504	337	2,312	3,152	164	2,774	1,350	5,250	6,384	3,883
平成10	507	344	2,392	3,122	165	2,783	1,361	5,250	6,472	3,867
平成11	512	342	2,376	3,100	165	2,790	1,366	5,318	6,566	3,836
平成12	518	347	2,416	3,102	173	2,814	1,367	5,414	6,508	3,865
平成13	518	343	2,424	3,116	178	2,839	1,396	5,460	6,530	3,853
平成14	522	358	2,448	3,132	179	2,843	1,409	5,556	6,300	3,822
平成15	524	369	2,456	3,192	174	2,829	1,411	5,720	6,346	3,817
平成16	525	377	2,470	3,194	168	2,809	1,384	5,874	6,178	3,822
平成17	527	388	2,478	3,212	173	2,814	1,395	5,932	5,940	3,814
平成18	529	394	2,488	3,212	170	2,807	1,360	6,014	5,834	3,804
平成19	529	401	2,470	3,258	165	2,804	1,357	6,154	5,940	3,770
平成20	530	408	2,464	3,266	165	2,804	1,345	6,278	5,984	3,761
平成21	530	405	2,462	3,208	161	2,799	1,340	6,212	6,186	3,730
平成22	530	389	2,462	3,138	163	2,783	1,315	6,118	6,290	3,730
平成23	530	379	2,418	3,070	163	2,787	1,299	6,000	6,290	3,698
平成24	530	379	2,364	3,052	165	2,787	1,277	6,024	6,114	3,658
平成25	530	379	2,368	3,048	164	2,784	1,287	6,040	5,994	3,592
平成26	530	375	2,358	3,030	167	2,779	1,286	5,994	5,648	3,528
平成27	531	375	2,306	3,024	165	2,779	1,274	5,994	5,406	3,510
平成28	531	384	2,296	3,002	166	2,777	1,266	5,930	5,406	3,462
平成29	532	399	2,306	3,052	167	2,792	1,276	6,198	5,234	3,452
平成30	532	399	2,296	3,052	166	2,803	1,283	6,286	5,328	3,422

注

- (1) 農林水産省統計部「作物統計」等を参照し、米については平年収量、米以外の作物については平均収量(当該年を含む直近7年間の単収の7中5平均)を用いた。
- (2) ばれいしょの収量については、H2以前は作物統計、H3以降は野菜生産出荷統計を参照した。
- (3) 野菜の収量については、S47以前は作物統計、S48以降は野菜生産出荷統計における主要品目のうち、ばれいしょを除く加重平均値を用いた。
- (4) 果実の収量については、食料需給表における生産量及び耕地及び延べ作付面積統計における栽培面積(H29、H30は推計値)から計算した。

別表2 食料自給力指標の計算諸元
 別表2-3 圃場整備による単収増加効果

単位：%

各年共通	水稲	小麦	かんしょ	ばれいしょ	大豆	野菜	さとうきび	牧草
汎用田	2	7	15	23	8	13	33	-
畑地かんがい整備済み畑	-	-	15	23	8	13	33	-

注：農林水産省農村振興局調べ

別表2 食料自給力指標の計算諸元
別表2-4 1頭羽当たり生産能力

単位:kg/頭羽

年産	乳用牛		肉用牛		豚肉		採卵鶏		ブロイラー
	生乳	牛肉	牛肉	豚肉	鶏卵	鶏肉	鶏肉		
昭和40	4,500	142	147	60	12.7	1.1		0.9	
昭和41	4,500	142	147	60	12.4	1.1		1.0	
昭和42	4,500	158	173	59	14.4	1.1		1.0	
昭和43	4,500	168	182	62	14.8	1.1		1.1	
昭和44	4,500	166	182	64	14.5	1.1		1.1	
昭和45	4,500	165	180	64	14.7	1.1		1.2	
昭和46	4,500	170	188	65	14.5	1.1		1.3	
昭和47	4,500	173	195	68	14.8	1.1		1.3	
昭和48	4,500	182	206	69	14.9	1.1		1.3	
昭和49	4,500	193	218	70	14.9	1.1		1.4	
昭和50	4,500	181	207	72	15.4	1.0		1.4	
昭和51	4,500	187	208	74	15.8	1.0		1.4	
昭和52	4,500	191	217	73	15.6	1.0		1.5	
昭和53	4,500	202	222	74	15.9	1.0		1.5	
昭和54	4,500	205	224	74	16.1	1.0		1.5	
昭和55	4,500	214	231	74	16.3	1.0		1.5	
昭和56	4,500	215	235	75	16.4	1.0		1.5	
昭和57	4,500	215	232	75	16.7	1.0		1.5	
昭和58	4,500	219	229	75	16.6	0.9		1.5	
昭和59	4,500	220	229	74	16.8	0.9		1.5	
昭和60	4,500	218	239	74	16.9	1.0		1.6	
昭和61	4,500	220	243	74	17.2	1.0		1.5	
昭和62	4,500	231	251	74	17.6	0.9		1.5	
昭和63	4,500	244	260	74	17.3	0.9		1.5	
平成元	4,500	244	263	74	17.4	0.9		1.5	
平成2	4,500	241	265	74	17.7	0.9		1.5	
平成3	4,500	240	267	75	18.0	0.9		1.5	
平成4	4,500	238	268	75	17.8	0.9		1.6	
平成5	4,500	236	265	75	17.7	0.9		1.6	
平成6	4,500	231	265	75	17.5	0.8		1.6	
平成7	4,500	236	268	75	17.6	0.8		1.6	
平成8	4,500	232	268	75	17.7	0.8		1.6	
平成9	4,500	226	268	75	17.6	0.8		1.6	
平成10	4,500	228	272	75	17.5	0.8		1.7	
平成11	4,500	233	274	76	17.8	0.8		1.7	
平成12	4,500	236	275	76	18.0	0.8		1.6	
平成13	4,500	242	278	76	18.2	0.8		1.7	
平成14	4,500	257	281	76	18.4	0.8		1.6	
平成15	4,500	237	278	77	18.5	0.9		1.7	
平成16	4,500	231	278	77	18.2	0.9		1.7	
平成17	4,500	229	278	77	18.2	0.9		1.7	
平成18	4,500	229	282	77	18.2	0.9		1.7	
平成19	4,500	231	289	77	18.1	0.9		1.7	
平成20	4,500	232	291	77	17.9	0.9		1.7	
平成21	4,500	237	290	77	18.0	0.9		1.8	
平成22	4,500	201	287	77	18.1	0.9		1.8	
平成23	4,500	202	290	77	18.1	0.9		1.8	
平成24	4,500	204	294	77	18.5	0.9		1.8	
平成25	4,500	203	292	77	19.0	0.9		1.8	
平成26	4,500	200	291	78	18.7	0.9		1.8	
平成27	4,500	198	295	78	18.9	0.9		1.8	
平成28	4,500	204	305	78	19.0	0.9		1.8	
平成29	4,500	209	314	78	19.1	0.9		1.8	
平成30	4,500	204	307	78	18.9	0.9		1.8	

注

(1) 牛乳

粗飼料のみで生産を行うことから、国内外の事例を参考とし、年間搾乳量4,500kg/経産牛1頭に固定した値を用いた。

(2) 牛肉(肉用牛、乳廃用牛)

粗飼料のみで生産を行うことから、オーストラリアの事例を参考とし、オーストラリアにおけると畜1頭当たり枝肉生産量[1]と、我が国のと畜1頭当たり枝肉生産量[2]の比率を、農林水産省統計部「畜産物流通統計」におけると畜1頭当たり枝肉生産量に乘じた値を用いた。

[1] Australian Bureau of Statistics “Livestock and Meat, Australia”参照

[2] 農林水産省統計部「畜産物流通統計」参照

(3) 豚肉、鶏肉(ブロイラー、廃鶏)、鶏卵

農林水産省統計部「畜産物流通統計」におけると畜1頭当たり枝肉重量、ブロイラー及び廃鶏処理1羽当たり骨付き肉重量、採卵鶏(成鶏めす)1羽当たり年間鶏卵生産量を用いた。

別表2 食料自給力指標の計算諸元
別表2-5 畜種別と殺比率

単位:%

各年共通	乳用牛	肉用牛	豚肉	採卵鶏	ブロイラー
	29	44	95	579	65

注:農林水産省生産局調べ

別表2 食料自給力指標の計算諸元
別表2-6 投入労働時間

単位:万時間

単位:時間/10a

年度	現有労働力の延べ労働時間	10aあたり投入労働時間									
		米	小麦	大豆	かんしょ	ばれいしょ	野菜	果実	てん菜	さとうきび	牧草
平成18	545,379	30	5.6	11.4	90	21	197	222	16	86	2.0
平成19	535,900	29	5.1	10.2	86	21	193	220	15	85	2.0
平成20	526,414	28	4.5	9.3	86	20	197	213	15	86	1.9
平成21	516,924	28	3.9	8.7	85	20	209	211	15	82	1.8
平成22	507,430	27	3.8	8.4	86	19	215	210	15	77	1.8
平成23	490,341	26	3.8	8.1	89	19	207	208	15	70	1.7
平成24	473,507	26	3.8	8.1	96	19	205	213	15	65	1.7
平成25	456,928	26	3.9	8.0	103	19	200	213	15	61	1.6
平成26	440,600	25	3.8	7.9	107	17	200	221	15	58	1.5
平成27	424,521	25	3.7	7.7	103	16	193	215	14	55	1.5
平成28	412,486	24	3.6	7.4	100	15	188	213	14	52	1.5
平成29	393,319	24	3.6	7.2	94	15	185	210	14	48	1.4
平成30	380,338	24	3.5	6.8	95	15	183	212	13	44	1.4

単位:時間/頭羽

年度	1頭羽あたり投入労働時間				
	生乳	牛肉	豚肉	鶏肉	鶏卵
平成18	146	32	3.1	0.020	0.29
平成19	145	33	3.1	0.020	0.30
平成20	143	34	3.1	0.022	0.30
平成21	142	34	3.0	0.022	0.27
平成22	140	34	2.9	0.021	0.26
平成23	140	33	2.8	0.020	0.26
平成24	140	33	2.8	0.019	0.32
平成25	140	32	2.8	0.018	0.37
平成26	141	32	2.7	0.018	0.42
平成27	139	34	2.7	0.017	0.41
平成28	139	35	2.7	0.018	0.41
平成29	137	37	2.7	0.018	0.37
平成30	136	36	2.8	0.018	0.33

注

- 現有労働力の延べ労働時間は、農林業センサス、農業構造動態調査を基に推計。
- 10a（1頭羽）あたり投入労働時間は、農産物生産費統計等を参照し、当該年を含む3年平均を使用。
 米・小麦・大豆・さとうきび・てん菜：農産物生産費統計
 かんしょ：営農類型別経営統計（かんしょ作部門（九州））
 ばれいしょ：営農類型別経営統計（ばれいしょ作部門（北海道））
 野菜：営農類型別経営統計（露地野菜単一経営）
 果実：営農類型別経営統計（果樹作単一経営）
 牧草：畜産物生産費統計（組替集計による値）
 牛乳乳製品：営農類型別経営統計（個別経営、酪農単一経営）
 牛肉：営農類型別経営統計（個別経営、肥育牛単一経営）
 豚肉：畜産物生産費統計
 鶏肉・鶏卵：営農類型別経営統計（組織経営）
- 野菜の10aあたり投入労働時間は、かんしょの裏作として作付けする面積分については、作付け期間が短いことから1/2として計算。

別表2 食料自給力指標の計算諸元
別表2-7 栄養素の基準値

単位：1人・1日当たり供給

	単位	基準値	平成30年度 供給実績	基準値の種別	
たんぱく質	g	43.3	79.1	推定平均必要量	
ビタミン	ビタミンA	μgRAE	531.4	492.8	推定平均必要量
	ビタミンD	μg	8.2	8.5	目安量
	ビタミンE	mg	6.0	12.5	目安量
	ビタミンK	μg	144.4	187.5	目安量
	ビタミンB1	mg	1.0	1.3	推定平均必要量
	ビタミンB2	mg	1.1	1.3	推定平均必要量
	ナイアシン	mgNE	10.5	18.4	推定平均必要量
	ビタミンB6	mg	1.0	1.6	推定平均必要量
	ビタミンB12	μg	1.9	9.8	推定平均必要量
	葉酸	μg	192.6	332.4	推定平均必要量
	パントテン酸	mg	5.3	7.0	目安量
	ビオチン	μg	48.0	43.8	目安量
	ビタミンC	mg	80.5	98.5	推定平均必要量
	ミネラル	ナトリウム	mg	600.0	1,800.2
カリウム		mg	2,154.4	2,897.0	目安量
カルシウム		mg	571.8	514.0	推定平均必要量
マグネシウム		mg	250.3	287.4	推定平均必要量
リン		mg	898.9	1,181.5	目安量
鉄		mg	5.8	8.9	推定平均必要量
亜鉛		mg	7.5	9.5	推定平均必要量
銅		mg	0.6	1.3	推定平均必要量
マンガン		mg	3.6	3.2	目安量
ヨウ素		μg	91.6	1,140.0	推定平均必要量
セレン		μg	21.8	71.6	推定平均必要量
クロム		μg	10.0	8.3	目安量
モリブデン		μg	20.5	234.6	推定平均必要量

注

- (1) 基準値については、厚生労働省「日本人の食事摂取基準（2020年版）」で示されている値を平成30年度の男女年齢別の人口で加重平均して計算した。
基準値は、原則として推定平均必要量を参照し、推定平均必要量が得られない場合は目安量を参照した。
- (2) 平成30年度供給実績値については、農林水産省大臣官房政策課食料安全保障室「食料需給表」等に基づき計算した
なお、供給実績値は平成30年度の供給純食料（生鮮換算）に基づき計算しているため、実際の摂取量とは異なる。
- (3) 推定平均必要量とは、摂取不足の回避を目的として設定される、半数の人が充足している摂取量を表す。
- (4) 目安量とは、十分な科学的根拠が得られず推定平均必要量が設定できない場合に設定される、一定の栄養状態を維持するのに十分な量を表す。